



## 2022年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年9月14日

上場会社名 株式会社スマレジ 上場取引所 東  
 コード番号 4431 URL <https://corp.smaregi.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 山本 博士  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 副社長 (氏名) 湊 隆太郎 (TEL) 06-7777-2405  
 四半期報告書提出予定日 2021年9月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から動画配信を予定)  
 (百万円未満切捨て)

## 1. 2022年4月期第1四半期の業績(2021年5月1日～2021年7月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第1四半期	920	28.7	232	67.4	222	60.1	149	58.4
2021年4月期第1四半期	715	△7.4	138	△33.7	138	△33.7	94	△34.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第1四半期	7.68	7.63
2021年4月期第1四半期	4.95	4.79

(注) 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第1四半期	4,611	3,864	83.8
2021年4月期	4,499	3,676	81.7

(参考) 自己資本 2022年4月期第1四半期 3,864百万円 2021年4月期 3,676百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年4月期	—				
2022年4月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年4月期の業績予想(2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,001	20.4	594	△29.7	595	△29.7	415	△28.8	21.39

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- 業績予想の「1株当たり当期純利益」については、新株予約権の行使による影響を考慮して算定しております。
- 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年4月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。
- 2022年4月期の業績予想は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響等について、発表日時点において当社が把握している情報をもとに算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年4月期1Q	19,586,600株	2021年4月期	19,561,800株
② 期末自己株式数	2022年4月期1Q	134,612株	2021年4月期	147,928株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年4月期1Q	19,439,864株	2021年4月期1Q	19,061,282株

(注) 当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明に関しましては、2021年9月24日(金)13時以降に当社ウェブサイトにて動画配信を予定しております。また決算補足説明資料については、事前にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2021年5月1日から2021年7月31日まで)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。国内でのワクチン接種の促進など、各種政策の効果や、海外経済の改善もあって持ち直しの動きが期待されます。

このような環境の中、当社ではエンジニアの育成事業や販売データを活用した取引推移の実態調査などの経営理念に基づいた、新たな取り組みを開始しており、引き続き、データや情報の活用により、お客様へ今まで以上の価値を提供できるよう努めて参ります。

また、既存の事業に関連して、本年8月から当社主力サービスである「スマレジ」のテレビCMの放送を再開しており、「スマレジ」の認知向上や、新たな顧客層へ訴求してゆきます。加えて、勤怠管理システムの「スマレジ・タイムカード」では登録事業所数が10万事業所を突破する等、継続して大きく成長しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高は920百万円(前年同四半期比28.7%増)、営業利益は232百万円(前年同四半期比67.4%増)、経常利益は222百万円(前年同四半期比60.1%増)、四半期純利益は149百万円(前年同四半期比58.4%増)となりました。

なお、当社はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

## 販売高前年同期比

(単位:千円)

販売実績	前第1四半期累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	前年同期比(%)
クラウドサービス月額利用料等	424,269	531,280	25.2
クラウドサービス関連機器販売等	288,178	388,629	34.9
その他	2,684	175	△93.5
合計	715,132	920,084	28.7

(注) 当第1四半期累計期間よりその他に含めておりました「スマレジ・アプリマーケット」利用料の販売実績を「クラウドサービス月額利用料等」販売実績で計上しております。なお、前第1四半期累計期間は「スマレジ・アプリマーケット」利用料の販売実績はありません。

の登録店舗数、アクティブ店舗数及び累積取扱高の推移は以下のとおりであります。

#### 登録店舗数の推移

	2018年4月	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2021年7月
スタンダード	44,113	55,897	67,895	76,745	79,312
プレミアム	1,257	1,710	2,755	3,212	3,523
プレミアムプラス	1,977	3,077	4,976	6,425	6,757
フードビジネス	1,332	2,035	2,687	3,179	3,378
リテールビジネス	2,934	4,028	5,481	6,604	7,042
フード&リテール	41	74	104	148	180
店舗合計	51,654	66,821	83,898	96,313	100,192

※スタンダードは無料プランとなっております。それ以外は有料プランとなっております。プラン毎にサービス内容が異なります。また店舗数の定義は、有料プラン無料プランに関わらず、実際に「スマレジ」でサインアップを行い、登録された店舗数です。お客様1社が複数の店舗を保有されている場合は、その店舗数分カウントされます。

#### アクティブ店舗数（プラン別登録店舗数に対するアクティブ店舗数の比率(%)）の推移

	2018年4月	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2021年7月
スタンダード	3,001 (6.8)	3,681 (6.6)	4,889 (7.2)	6,012 (7.8)	6,183 (7.8)
プレミアム	1,178 (93.7)	1,598 (93.5)	2,308 (83.8)	3,029 (94.3)	3,319 (94.2)
プレミアムプラス	1,850 (93.6)	2,771 (90.1)	4,640 (93.3)	6,169 (96.0)	6,475 (95.8)
フードビジネス	1,265 (95.0)	1,931 (94.9)	2,473 (92.0)	3,022 (95.1)	3,133 (92.7)
リテールビジネス	2,839 (96.8)	3,872 (96.1)	5,210 (95.1)	6,382 (96.6)	6,823 (96.9)
フード&リテール	36 (87.8)	64 (86.5)	96 (92.3)	145 (98.0)	168 (93.3)
アクティブ 店舗合計	10,169 (19.7)	13,917 (20.8)	19,616 (23.4)	24,759 (25.7)	26,101 (26.1)

#### 累積取扱高の推移

	2018年4月	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2021年7月
累積取扱高 (百万円)	1,071,316	1,769,706	2,610,754	3,468,715	3,703,673

※累積取扱高とは、クラウド型POSレジ「スマレジ」のサービス開始以降、ユーザーが「スマレジ」を使って販売した商品やサービスの金額の合計をいいます。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて75百万円増加し、4,018百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が118百万円減少したものの、売掛金が115百万円増加、商品が46百万円増加したこと等によるものであります。当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べて37百万円増加し、593百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が10百万円減少したものの、無形固定資産が20百万円、投資その他の資産が28百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ112百万円増加し、4,611百万円となりました。

② 負債

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて74百万円減少し、666百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が97百万円、未払消費税等が37百万円減少したこと等によるものであります。当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べて0百万円減少し、81百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ74百万円減少し、747百万円となりました。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて187百万円増加し、3,864百万円となりました。これは、主に四半期純利益を149百万円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月期の業績予想につきましては、足元の業績は顕著に推移しておりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期や感染拡大による影響が見通せず、今後も極めて不透明な状況が続くと考えられるため、2021年6月11日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。今後も新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,611,118	3,492,280
売掛金	142,950	258,163
商品	104,711	150,768
前渡金	50,789	59,017
前払費用	34,045	56,166
その他	333	2,634
貸倒引当金	△615	△639
流動資産合計	3,943,333	4,018,392
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	143,674	133,107
工具、器具及び備品（純額）	2,459	2,258
有形固定資産合計	146,133	135,366
無形固定資産		
商標権	890	1,116
ソフトウェア	142,177	144,718
ソフトウェア仮勘定	43,682	60,953
無形固定資産合計	186,749	206,788
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
出資金	18	18
敷金	169,527	169,527
繰延税金資産	33,509	36,209
その他	73	25,667
投資その他の資産合計	223,128	251,421
固定資産合計	556,011	593,576
資産合計	4,499,345	4,611,968

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	124,095	156,349
未払金	101,651	106,198
未払費用	30,286	29,843
未払法人税等	181,426	83,849
未払消費税等	80,119	42,142
前受金	192,368	205,410
預り金	31,703	22,263
賞与引当金	—	20,907
その他	39	—
流動負債合計	741,690	666,966
固定負債		
資産除去債務	81,022	81,000
固定負債合計	81,022	81,000
負債合計	822,713	747,966
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,141,550	1,143,349
資本剰余金	1,111,880	1,119,776
利益剰余金	1,739,024	1,888,402
自己株式	△315,823	△287,525
株主資本合計	3,676,632	3,864,002
純資産合計	3,676,632	3,864,002
負債純資産合計	4,499,345	4,611,968



## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年5月1日 至2020年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自2021年5月1日 至2021年7月31日)
売上高	715,132	920,084
売上原価	267,950	336,414
売上総利益	447,181	583,670
販売費及び一般管理費	308,465	351,421
営業利益	138,716	232,248
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	24	2
営業外収益合計	24	3
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	10,073
営業外費用合計	—	10,073
経常利益	138,741	222,178
税引前四半期純利益	138,741	222,178
法人税、住民税及び事業税	46,819	75,499
法人税等調整額	△2,366	△2,699
法人税等合計	44,453	72,800
四半期純利益	94,287	149,378

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識会計基準等の適用による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準等の適用による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。